

2026 年 3 月期第 2 四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

米国におけるクレジットリスクの高まりについての報道がありますが、特にダイレクトレンディング（DL）や不動産への投資に関して、御行への影響及び今後の運用方針について教えてください。

A1.

DL については、決算説明資料 P.10 の戦略投資領域残高では「その他」の項目に該当しますが、その金額は運用資産残高全体に対して非常に限定的です。

また、当行のポートフォリオはプライベートクレジットも含め、高度に分散化されている上、非常に経験豊かなファンドマネージャーを通じて選別的に投資をしているため、投資需要の高まりから、市場でコベナント・ライト案件が増えている中でも、投資条件に妥協せず、極めて慎重に投資を行っております。

したがって、万が一更なる問題が生じた場合でも、当行においてはその影響は極めて小さいと認識しております。一方、最近の米国のクレジット市場の一部で混乱が生じ、見通しが不確実な状況が続いているため、引き続き状況を注視してまいります。

また、不動産投資についても優良案件に選別的に投資をしていく運用方針に特段変更はありません。

Q2.

本日、日本郵政から発表された資料の中で、御行の次期中期経営計画の骨子について言及があります。御行においては、「新たにアセットマネジメントビジネスに挑戦」といった記載がありますが、こちらについて具体的な話があれば教えてください。

A2.

ご承知の通り、本日、日本郵政から発表された資料「次期中期経営計画の主要施策（骨子）」の P.8 において、銀行業に関する主要戦略の記載がございます。

こちらの詳細については、11 月 20 日開催予定の投資家説明会にてもう少し詳しくお話させていただきますので、今しばらくお待ちください。また、前日の 11 月 19 日に投資家説明会で使用する資料を開示予定ですので、こちらも併せてご参照ください。

Q3.

外国証券利息のうち、特に外債投信の収益は変動が大きく予想が難しいのですが、前回のテレフォンカンファレンスで第 2 四半期の状況をご説明いただいたのと同様に、今回も第 3 四半期の状況をご説明いただけないでしょうか。

A3.

外国証券利息について、投資手法の性質上、四半期毎に収益に「ぶれ」が生じてしまう旨、第 1 四半期の決算でも説明いたしましたが、第 3 四半期については、現時点で大きな「ぶれ」があるとは聞いておりません。

Q4.

貯金残高について、YoY で約 1%程度の減少傾向が続いていますが、こうした推移を御行としてはどのように見えていますでしょうか。

A4.

決算説明資料 P.6 のとおり、貯金残高は 2025 年 3 月末対比で約 2 兆円減少しております。

この要因として、インフレによる支出の増加に伴う貯金の取り崩しの影響や、個人向け国債の購入の影響等もあると考えておりますが、貯金残高の動向は当行の経営基盤の根幹であると考えており、注視しているところです。

なお、貯金獲得のための足許の施策としては、他行と同水準の貯金金利改定、店舗に来局されたお客さまへの声掛け等のほか、「ゆうちょ 年金&通帳アプリキャンペーン」を実施しておりますが、状況に応じて必要ならいつでも対応をとっていきたいと考えております。

Q5.

CET1 比率について、第 1 四半期末から QoQ で改善しており、余剰資本が増加していると思いますが、現状の認識についてどのようにお考えでしょうか。

A5.

当行は、規制上は国内基準行ですが、海外への有価証券投資が多いこと等に鑑み、国際統一基準でモニタリングを実施しております。決算説明資料 P.9 に記載している通り、第 2 四半期末の CET1 比率は 12.43% と、2025 年 3 月末と比較すると 66bps、第 1 四半期末と比較すると 25bps 程度改善しております。CET1 比率については、分母であるリスクアセット等が、円相場の動きが小さかったこともあり、変動が小さかった一方、分子である資本が、その他有価証券評価損の縮小や利益の積み上がりにより増加したことで、改善したと考えております。

足許堅調に推移していると考えておりますが、市場が不安定なことや、2026 年 3 月末時点ではバーゼル規制の経過措置の影響で株式のリスクウェイトが増加するため、予断を持たず丁寧なモニタリングを継続する方針に変更はありません。

Q6.

御行の貯金の粘着性について、足許の金利上昇局面で、定期性貯金から通常貯金、通常貯金から定期性貯金といった、貯金種類別の資金移動のトレンドに変化があれば教えてください。併せて今後の貯金残高の見通しや、貯金獲得戦略について教えてください。

A6.

定額貯金が満期を迎え、通常貯金に流入する従来からのトレンドに大きな変化はありませんが、足許定期貯金に資金が一定程度流入する動きも見られます。

貯金残高の今後の見通しについては、全国に広がるリアルネットワークの強みを活かし、これまで実施してきた、年金等のキャンペーン活動に引き続き取り組んでいくことで、貯金の粘着性を確保することは可能と考えております。

Q7.

今回の中間決算の利益進捗について、順調な進捗と理解していますが、運用ポートフォリオごとに、何が良くて何が悪かったのか、濃淡を教えてください。

A7.

詳細な開示は19日に開示予定の投資家説明会資料をご確認いただければと思いますが、概観をお話しすると、ポートフォリオごとに濃淡こそあるものの、その振れ幅は小さく、概ね当行の想定通りの決算であったと考えております。

Q8.

今回の決算期において、日米金利に動きがありましたが、御行の運用、特に委託運用において為替ヘッジコストの低下の影響がどの程度既に発現しているのか、また、今後どの程度効果が表れると見込んでいるのか教えてください。

A8.

円短期金利の上昇及び米短期金利の低下が、為替ヘッジコストの低下という形で当行の収益にプラスの影響を与えるのは事実であり、その影響は既に一定程度表れていますが、この効果が発現するにはヘッジ期間等の影響でやや時間を要するため、今後もこの効果が表れることを期待しております。ただし、特に委託運用においてはクレジットスプレッドを取得する投資方針であり、足許クレジットスプレッドが縮小しているため、この影響にも注意が必要と考えております。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。